

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幅ヶ谷九〇四 電話(03)333774649 FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 券金 中央券金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■ フェードアウト

滝野 忠……2

宝来館そして復興モニユメント

小林 久美子……3

現代労働情勢と運動の課題

……5

—原則問題を焦点に—

投票日 十二月十六日……9

—都知事、衆院選はどうなる—

資本主義の矛盾と危機

小林 晃……11

—象徴的なアメリカ大統領選—

被曝労働者の相談会開催……12

—脱原発社会への労働運動の第一歩—

読者からのおたより……14

# 旬刊 社会通信

NO. 1134

二〇二二年二月一五日号

二〇二二年二月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## フエードアウト

漫談家は権力者への庶民の本音・心理をくすぐり、笑いのネタとする稼業である。日本維新の会の橋下君はこの手法を政治にもちこんだ。たとえばこうだ。

「なんで『国民のために、お国のために』なんてケツの穴がかゆくなるようなことばかりいなんだ？ 政治家を志すちゅうのは、権力欲、名誉欲の最高峰だよ。自分の権力欲を達成する手段として、嫌々国民のため、お国のために奉仕しなければいけないわけよ。ウソをつけない奴は政治家と弁護士にはなれないよ」『まっとう勝負！』(小学館)

「うそつきは政治家の始まり」で聴衆はソウダソウダとわつと沸く。さらにこうも言って恥じるところはない。

「政治は直感、勘、府民感覚。この直感、勘、府民感覚、勝負で賞味期限が切れれば、政治家としては終了です。もう使い物になりません。こんなのは長く続きません。僕もかなり賞味期限に近付きつつあり、あとどれくらい持つやらです。自分の賞味期限切れを感じることも、直感、勘、府民感覚の問題です。直感、勘、府民感覚に鈍い人ほど、自分の政治家としての賞味期限切れにも気づかない。日本にはこういう政治家が多い」(『体制維新—大阪都』)

政治家はウソをついてはならない。橋下君は、「僕はウソつきだから政治家になつた」と臆面もなくいい放つ。橋下君の言動はウソつきそのものだ。日本維新の会「衆院選の公約」、焦点のエネルギー供給体制に、「結果として、既存の原子炉による原子力発電は二〇三〇年代までにフェードアウトすることになる」。

「フェードアウト」、こりゃなんじゃ。橋下君はウロウロ、オロオロしながら、「脱原発」を売りとしていたのではなかったか。それとも政治家はウソつきしかなれないとの真情から、権力に接近する手段として府民(国民)感覚迎合へのポーズだったのか。フェードアウト(fade out)はもともと映画用語であるらしい。英和辞典には「溶暗(画面が次第に消える撮影法)」、「画面が次第に暗くなる」とある。日本語と外国語の言葉の違は、外国の言葉(単語)はさまざまな意味をもつことだ。フェードアウトには他に「記憶などが薄らぐ、感情が冷めていく」などの意味もある。

日本維新の会のもともとの天皇は橋下君、今の維新の会は天皇が二人である。この二人は「直感、府民感覚、勘」がミソとクソほど違う。原発エネルギーでは老人は「賛成」なのだから。正と反が化学反応をおこし「フェードアウト」になった。触媒は一日も早く政治権力を手にしたい、だ。

十一月三〇日、十二党首討論でさっそく「真意はなにか」と問われたのがこの問題だ。『読売』十二月一日付は「党内不一致を露呈」とこう論じた。

「日本維新の会も、原発政策をめぐる党内不一致を露呈した。政権公約を具体化した『政策実例』には『既設の原発は二〇三〇年代までにフェードアウト(次第に消える)する』と盛り込まれているが、石原代表は討論会で『原発全廃は一種の願望』などと原発維持の持論を展開。『フェードア

ウト』について尋ねられると、『フェードアウトってどういうことか』と逆質問、『それは違う。その公約は直させた』などとかみ合わないやりとりとなった。

維新の会では、橋下代表代行が脱原発を主張してきており、党の『顔』である両氏の『水と油』の主張に折り合いをつけたのが『フェードアウト』という言葉だったようだ。石原氏の発言を受け、松井幹事長は三〇日、大阪市内で記者団に『代表と代表代行が二人で確認して発表しており、党の決定だ』と述べ、修正を否定した。

うそはすぐにはばれる。さらに一步を突っ込んで論じたのが、石原氏「直させる」の『東京』（十二月一日付）だった。

「日本維新の会の石原慎太郎代表は三〇日の記者会見で、維新が衆院選公約とともに示した『政策実例』の中に記載された『原発は二〇三〇年代までにフェードアウトすることになる』との表現について『今から三〇年代に原発をなくすなんて非常に暴論に近い。(公約を)直させる。橋下徹代表代行とも合意している』と、見直す考えを示した。

『原発維持』の石原氏と『原発ゼロ』を目指すとしていた橋下氏の考えの違いが埋まらないまま、公約を決めたことによる混乱が広がっている。石原氏は『経済をシミュレーションした先に原発を考えなかったら、私はやっていられないし、代表を辞める』とも述べた。

記者会見に先立つ党首討論会でも『(原発ゼロ)よって、石原氏(これまでのスタンスだった核(兵器の開発)のオプション(選択肢)を失ってもいいのか』と質問されると、『それは困る』と述べた。』

「フェードアウト」とは「正」と「反」をたぶらかすための語でしかなかったのだ。カタカナ語は政府文書に大にぎわい。政府文書はメディアにばらまかれ、日常生活でもカタカナ語は氾濫をきわめる。カタカナ語の本質はなにか。本質をごまかす手段である！ただ一つはつきり云えることは「橋下+石原」の維新はすぐにも分解し、「フェードアウト」、消えてなくなることである。

## 宝来館そして復興モニュメント

—「希紡の会」三陸めぐり旅から—

「希紡の会」は一〇月二一〜二二日に東北大地震被災地支援「三陸めぐり旅」を実施し、一都一道六県から四二人が参加しました。釜石、大槌、大船渡と行く先々で復興には程遠い現状を目の当たりにして胸が痛みました。そのような中でも、地域の再生にむかって歩を進めている方がたと膝を交えた交流を行うことができ、意義深い旅でした。そして被災地のことを忘れずこれらの繋がりをもっと強いものにしていくという決意を新たにしました。

本誌に「参加の呼びかけ」を掲載いただき、神戸市の読者の方からは「仕事で参加できないから」と多額のカンパを頂戴しました。以下の報告をもって感謝の気持ちを申し述べます。

昨年九月に友人六人で岩手県の被災地を訪れたことをきっかけに、「ひとりひとりの細い糸を紡いで『復興・再生』の大きな布を織りあげよう」とほそぼそと「希紡の会」をたちあげ、会の結成一周年を記念して、昨年の旅で知り合った人たちと再会する「三陸めぐり旅」を計画しました。

そして、津波の被害を乗り越えて今年一月にリニューアル・営業再開した釜石市根

浜海岸の「宝来館」を満室にしたいと参加者を募り、多くのご協力をいただき北海道、福島、新潟、宮城、千葉、埼玉、東京、神奈川から四二人が釜石の旅館「宝来館」に集合しました。東京からは大型貸し切りバスを仕立てての出発でした。ゲストとしてお招きした札幌市在住の彫刻家、原田ミドーさんも北海道から愛車でかけつけてくださいました。

宝来館は、根浜海岸から三〇〇メートル、海抜一〇〇メートルに建ち、津波の際の避難場所に指定されていましたが、昨年の津波で一、二階はなくなり、三、四階はかろうじて残りました。女将さんは一時的な避難所として宝来館を開放し、一二〇人もの人たちが身を寄せ、水道や電気が切断され道路や電話も使えない中で、一致協力して全員が生き延びました。

宝来館のある鶴住居の住民は今、行政の決定に先んじて高台移転を決め、ラグビーの町、トライアスロンの国際大会を開催している釜石の豊かな自然を生かして、文化や人びととの交流を楽しむ滞在型の余暇活動、グリーンツーリズムを中心に据えた「どんぐりウミネコ村」構想で地域再生・復興の道を踏み出しています。その活動の中心にいる宝来館の女将岩崎昭子さんから、スライドで津波の様子や復興構想についてお話を伺いました。夜の大交流会はお酒も入り、参加者どうし大いに盛り上がりました。

二日目の訪問先の大船渡港に近い赤崎町永浜地区は、約一〇〇世帯のうち約八割が被災し、自宅が全壊した志田秀一さんは「このままでは地域がバラバラになってしまふ」「荒廃した土地に希望となるものがあれば元気になる」と考え、被災地で工作教室を開き、子供たちを励ましている札幌在住の彫刻家原田ミドーさんにモニュメントの制作を依頼しました。北海道新聞の報道でそのことを知った会員の菅原須摩子さんが、昨年から原田さん、志田さんに手紙を出してつながりが持てました。

原田さんの車に先導されて到着した永浜地区では、志田さんが私たちを待ち受けていました。そして復興モニュメント「明日へのラブレター」は志田さんの所有地に建設中でした。高さ四メートル、幅一二メートル、二重らせんが緩やかなスロープとなって登ったり腰かけたり、滑り台にもなる大きなもので、がれきを加工した土台にカラータイルをはる作業は、地元の住民との共同制作をめざしています。建設資金は一口二千万の「原田ミドー基金」を募っています。

説明を受けた後は全員でマイル張りに参加しました。建設中の志田さんの自宅を見学し、近くの仮設住宅の見学もさせていただきました。宮城県からご夫婦で参加した佐藤昭一さんはモニュメントのてっぺんに上り、サキソホンで「アメイジンググレイス」を演奏し、「故郷」をみんなで歌って慰霊の気持ちを表しました。

車窓からみえた沿岸の景色は、町並みが消え、うずたかく積まれたがれきからは雑草がおおいしげり、まったく手つかずの状態でした。このような状況にあっても、一日も早く生活を取り戻そうと、前むきに歩み始めている人たちと交流して私たちも活力をいただき、「被災地のことを忘れまい」と旅にご参加いただいた初対面の方がたとも連帯感を持つことができた旅でした。

(小林 久美子)

# 現代労働情勢と運動の課題

— 原則 問題 を 焦点 に —

## はじめに 作用と反作用

組合大会は終わった。いつ、どこで、どの組合が、どんな課題で、どのような論議をおこなったのか。労働組合の多くは「社会的」労働運動を強調しているが、姿は見えない。労働組合は資本の搾取強化への反作用、つまり資本にたいする労働者のたたいの組織としてはじめは自然成長的に、そして資本の蓄積・集積・集中とともに自覚的につくられた。労働組合は、このように生まれながらに「社会的」であるばかりか、教育・文化、思想、政治的存在だ。

日本の労働組合をめぐる情勢のなかで、しっかりと押さえなければならぬのは、労働組合は賃金制度そのものが存在しているあいだは、資本に対する労働者の闘争は存在しつづけるということだ。「だらしがない」と思っている民間大企業労働組合の組合員、労働者ですら「やっぱり労働組合は必要だ」と考える者が大多数であることは、現在の社会が主として相敵対する二大階級に分裂しているという事実を、本能的にかぎとっているからに他ならない。

労働組合は定期的に組合員意識調査を行う。組合員は労組になにを求めているか。大きな傾向は①賃金・一時金七三%超、②時短・サービス残業削減五〇%弱、③不況対策への政策四〇%強と、賃金・労働条件・雇用にかかわる課題が圧倒的だ。資本は搾取強化で剰余価値の最大限を求める。ここに資本、企業の本質がある。

労働組合強化には、まずこの原則、そして狼のような資本家とその手先の狐のような組合幹部によって、羊にされているかのような労働者は成長し、狼や狐を包囲・せん滅する時代はかならずくる、その条件を資本がつくることに確信を持つことが問われている。

こんなことを問題意識に労働運動情勢の特徴にふれたい。

## 見えない労働運動—全体の動き

日本には三つのナショナルセンターがある。連合、全労連、全労協だ。その方針は傘下組合の指針となり、方針となる。三つのナショナルセンターの動向はどうか。

### — ナショナルセンター —

1、連合 「働くことを軸とする安心社会」が基本政策、その内容を簡単に述べる。

①現代の社会観は市場万能・市場原理主義(新自由主義)、格差は許容範囲を超えた。したがって、市場原理主義でない資本主義、人間に優しい資本主義をめざす。

②重点政策は経済・産業政策と雇用政策の一体的推進で、公正なグローバル化を通じた持続可能な社会を実現したい。

③春闘は一九九七年をピークに低下する賃金を復元・底上げし、「傷んだ雇用、労働条件」の復元をめざす。そのため一%を目安に配分を求める。

④組織の拡大強化では、結成時八〇〇万から二〇一二年六七〇万に激減した組合員数を二〇二〇年までの八年間に一〇〇〇万連合にしたい。

⑤貧困と格差の拡大については経済を支える基盤である「中間層」が崩壊し、社会の不安定化は許容範囲を超えた。したがって、再び厚みのある中間層をとりもどす。

⑥生産性三原則を再び強調、総額人件費の抑制による国際競争力強化という経営からの脱却をめざすと。

「働く」と「労働」の概念とは根本的に違う。就労者はすべて「働く」。しかし、「働き方」を異にする。雇う者は剰余価値を求め労働力を買う。雇われる者は労働力の価値以上の価値を生み、利潤のもととなる。だから「働く」では搾取関係、階級対立の関係が切つて捨てられる。こんな考えから生産性三原則を強調すれば、資本の生産性は上がり、労働者の搾取は増大する。現状がそれを示す。

2、全労連 「憲法をいかし、つくろう」安心・安全社会が基本政策。連合と「安心・安全」は同じだ。その内容は――

①現代の社会観は大企業中心・経済効率重視の日本社会、それからの転換をはかり、雇用と社会保障を中心におく日本をつくる。

②重点政策は原発ゼロの日本、大企業の社会的責任追及、大企業の民主的規制で「安心安全社会」をつくる。

③春闘は職場と地域の双方で労働者・国民要求の多数派を形成し、企業内最低賃金、協約運動を強化し、生計費原則の賃金・均等待遇、全国一律最低賃金時給一〇〇〇円への着実な接近をめざす。

④組織の拡大強化では中期的（四年間）には一五〇万全労連を達成する。目標は二〇〇万全労連。

⑤大企業労組（電機、自動車、電力）批判をおおず展開していること。これら労組は労働者・国民要求と乖離する姿勢を明らかにしている。

全労連は「反連合」を旗印につくられた。連合の賃金論は企業の支払い能力論、これにたいし全労連は賃金は労働力商品の価格を対置し、生計費原則を掲げる。しかし、「生計費」を基礎に賃金を要求するのではなく、「企業内最賃、協約運動強化」でその接近をめざす。これは誤魔化しだ。

三、全労協 全労協は国鉄闘争を軸に闘いを展開してきた。国鉄闘争は終焉、次の運動目標に検討着手しているのが最大の特徴だ。その内容は――

①現代の社会観は新自由主義、新自由主義的構造改革反対。

②重点政策は反原発、JAL争議全面支援でナショナルセンターの枠組みを超えた運動つくる。

③春闘は職場地域からの反撃、争議組合との連携で全労協強化をはかる。

## II 日本経団連

1、基本は国際競争力強化。国際競争力強化への道は「六重苦」を克服し、国内産業の空洞化・海外シフトを阻止、成長・雇用・デフレ克服が達成できる。

「六重苦」とは、①重い税金、②円高、③進まない経済連携、④環境規制、⑤雇用規制、⑥電力不足。その方策として、①自由貿易の徹底、②原産推進、③法人税軽減、④労働規制の緩和をあげる。つまり、TPP実現、そして企業のコスト増につながる税制と労働法制強化に断固反対との姿勢だ。

資本は自由な価値増殖をはかるため一九九〇年代はじめから、政界再編を推進した。民主と自民の保守二党体制で、「さあ儲ける政治の枠組みができた」を意気込んだ。ところが慢性的な過剰生産状態、だかららした恐慌状態がつづく。

かれらはその原因を資本主義という社会のしくみに求めることはない。政策に求める。恐慌が克服できないのは政治が機能しない、政治に政策がないからと政治に干渉を強める。民主と自民は連立しろ、連携を強めると。

2、新事業の開発が強調されていること。分野はどこか。①農業の産業化、②高齢者の活用、③福祉・介護要員の海外からの供給。これは、製造・流通産業では資本の有機的組成が高くなり、雇用は絶対的に減少する、したがって農業をはじめ福祉を新しい産業にし、雇用を増やしたい。

3、春闘への基本は、大昔から①企業の支払い能力、②総額人件費管理の徹底、③ベアは論外、定昇のみ、ボーナスは業績の範囲、④能力主義労務管理―人事処遇制度(仕事・役割・貢献度)の徹底で、その内容は①査定給ふやし、②新たな課題にチャレンジできる中核的人材を育成し、③優秀な人材を早期に選抜、経験させる。競争主義推進だ。

一三春闘が始まった。一二春闘への評価は、①労働組合の要求は低水準で賃金体系維持のみ、ボーナス、一時金、②回答は組合の要求どおりがほとんど、③自社の存続、発展と従業員の雇用維持を最優先とする従業員の貢献に配慮した結果とし、こう総括する。

「賃金や賞与、一時金だけでなく労働条件全般に関する幅広いテーマを議論する流れが定着した。危機を乗り越え、新たな成長の道を労使で切り拓く契機となった。これがさらにつづけば春闘から賃金要求を消せる。」

### 情勢 「失われた二〇年」の本質

簡単に情勢の大きなとらえ方にふれたい。組合大会の方針は年々、簡素から粗雑、かつ企業業績中心になっている。それと比例するように資本と労働、利潤(企業者利得と利子)と賃労働の関係から労働組合員を教育し、文化・思想を高める観点が「立派な」組合ですら、薄まっている。

ごく一部の組合を除き独占資本、資本主義社会との言葉が見られなくなった。代わって目につくのが多国籍資本と新自由主義そしてグローバルイズム。資本は生まれながらに無国籍、儲けられるところなら地球上のどの場所にも巣をつくる。資本はもともとグローバル、『共産党宣言』を引くまでもなく、新しいことではない。現代の「グ

ローバリズム」の特徴は第一に一九八〇年代から一九九〇年代はじめの世界的規模での反革命、社会主義世界体制崩壊で世界市場が再び資本主義の体制に包み込まれたこと、第二にIT等の技術進歩が資本の回転率を高めたこと、とりわけ金融、運輸に顕著なこと、第三は世界市場の膨張、そして中国、韓国、台湾など新興国の台頭が独占資本間の競争を激化させていることにある。

「グローバリズム」の経済・政治・社会的現れが「新自由主義」だ。「新自由主義とはなにか」、「新」といわれる前の「ふるい」自由主義とは何か。アダム・スミス、リカードの国民経済学時代の自由主義、自由貿易だ。資本主義勃興期、小さな資本が「見えざる手」（資本の価値増殖という無政府性）による競争、国家は競争を放任した。「小さな政府」、「夜警国家」論だ。

「新」自由主義の担い手はだれか。世界市場に支配力を持ち、価格を「自由」に設定できる独占資本だ。そうした独占資本間の自由貿易論が「新自由主義」である。独占資本間の競争は自国の「弱い」産業・業種切り捨てへと突進する。かつての大店法、農業自由化、そして現在TPPというように。だれもが口にするようになった、「一%が九九%支配」の状況だ。社会的矛盾はどでかくなる。国の役割はさらに大きく重要となる。ユーロ危機の狭間（はざま）で国家の役割は大きくなった。原発爆発は国（政府）、企業（電力会社、原発機器会社、建設会社）、官僚機構、大学等の研究機関、メディアとのゆ着構造をだれの目にも明らかにした。「原子力ムラ」といわれる国家独占資本主義の姿である。

技術革新で時代の流れははやい。新しいものがすぐ古くさくされる。つまらぬ事件が大々に伝えられる。情報は多い。じっくり考える時間が奪われてる。組合関係者はそんな状況にバタバタするばかり、これへの反省が必要だ。そのためにも、「失われた二〇年」の本質は何かが問われる。

**デフレII「失われた二〇年」** 電機産業の実態から考えてみる。電機をめぐる状況は、世界大競争↓韓国・台湾・米・EUと競争↓国内外に投資↓出荷開始↓韓国製品は安かった、質も変わらない↓売れない↓過剰生産顕在化で慢性的恐慌状態に陥っていることだ。大「合理化」は電機では二一世紀に入って三回目である。

この三回の「大合理化」を電気産業労働者と電機労連組合員の関係でみる。電気産業全体の労働者と労組員は、〇〇年のIT不況の時一五〇万九千人と八〇万人だった。〇八年のリーマン不況時は一一万七千人と五八万人。この間に労働者総数、組合員数は四〇万、そして二〇万人減った。そして今一二年も過剰生産で一〇万人単位の大合理化が進行中、労働者数は一〇〇万人となり五〇万人割れは必至だ。

電機は生産性三原則と生産性向上運動にもっとも熱心にとりくむ組合だ。生産性三原則は完全雇用、食える賃金は保障していない。生産性向上運動に電機労働者は協力、しかし生活は襲い来る景気循環と首切りの嵐のなかで労働者の生活不安の増大、「窮乏化」作用が強力に進んでいる。配転、退職勧奨、希望退職は生クビを切ることに変わらぬ。だから、生産性三原則のもう一つの要素、「労使協議を大事にせよ」の主張とある。

この意味することはなにか。生産性向上運動への協力は、けっして労働者生活の安定を意味しないことだ。生産性三原則、生産性向上運動の本質が生活によって否定され、はたんじていることが大きな特徴となった。

資本主義的合理化反対、したがって生産性向上運動は資本主義社会にあつては資本の儲けのためおこなわれる、いわゆる労働派マルクス主義が強調しつづけたことだ。理論の正しさを生活が証明している。あらゆる機会にこれを大きく宣伝、教宣、訴えることが問われる。

だからだした恐慌 デフレⅡ「失われた二〇年」の本質はなにか。だからだした恐慌、慢性的恐慌状態だ。それは、過剰生産↓だからだした恐慌状態↓慢性的恐慌であり、その本質は生産力と資本主義という生産関係の矛盾の爆発であり、生産関係の生産力への反逆そのものに他ならないことを告げる。したがって、政策で解決できるものではない。

その「克服」 恐慌はどのように「克服」されるのか。「共産党宣言」(岩波文庫版 四六〜四七頁)は、①一定量の生産力を無理に破壊することによって、②新しい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によってと述べる。

労働組合と彼らに支援される政党はどう述べているか。連合は賃上げにより消費拡大、内需拡大をはかり、デフレからの早期脱却をめざす。全労連は地域型循環経済の再生↓賃金引き上げ↓家計収入増↓消費拡大↓雇用増↓経済再生での「克服」をいう。労働白書(厚労省)は分厚い中間層の復活でデフレ克服をと。

今はやりの「中間層」とは何か。厚労省の定義は「自らはたらいで人間らしい生活を営むことができる層」、「消費をもっとも期待できる中所得層の増加」で、潜在需要が顕在化できると。文意からすると「中間層」とは労働者階級なりである。この背景に消費支出がGDP六〇%超を占めることがある。だから資本主義という生産関係のなかでも労働者生活が「安定」すればデフレは克服できるかの幻想におちいる。

経団連はどう考えるか。六重苦克服、企業収益拡大↓投資増↓雇用増↓デフレ克服の道とメディアによびかける。その背景は資本の論理そのもので①会社の社会的責任は株主の付託に答えること↓もうけ大きく会社大きく↓利潤をふやし↓株主等に還元すること。②資本こそ社会の主人公、会社は資本増殖の道具↓会社の成長で労働者は生活、国家は成り立つと。

これにたいし労組からの社会的責任論は会社は社会的産物↓関係者にもうけを平等に配分せよ、内部留保を賃金に回せと。

帰結は①資本と賃労働は敵対的対立関係にある。②生産力を容れられなくなった生産関係と社会のあり方である。(つづく)

## 投票日 十二月十六日

― 都知事、衆院選はどうなる ―

東京は十二月十六日、衆院・都知事投票。人口一千三百万、有権者一千万、予算

規模は十一兆円超、中央集権国家を象徴する巨大都市だ。

知事選に名乗り出たのは八人、有力候補は社民、共産、未来が支持する宇都宮健児氏（くわしくは前号参照）、自民、公明、みんな、維新、東京連合が支持・支援、石原じいさんから後継指名された猪俣直樹の二人である。

衆院選情勢は告示日があと二日に迫っているのに、候補者確定いまだしである。自主投票を決めた民主が典型だが、都知事選に注ぐ余力は猪瀬支援政党にもない。宇都宮さんを支持する政党は「心中」以外に勝つ道はなく、「脱原発一千万運動」は知事選の奮闘が明日への力となる。宇都宮支持勢力を励ます東京世論調査（十一月十八日、東京新聞）は興味深い。

東京新聞は問う。「政府は二〇三〇年代に原発稼働ゼロを目指す新エネルギー政策を決めた。日本の原発政策はどうすべきか」と。項目は五つ。「直ちにゼロ」一五・六%、「二〇年代より前倒しゼロ」二七・〇%、「三〇年代にゼロ」一四・九%、「原発いらぬ」は五七・五%。複雑なのが「原発減らすけどゼロにせず」の二九・〇%、この層のおもいは政府や産業界とりわけ電力業界からの洗脳宣伝に抗し、「減らす、しかしゼロになれば生活は」との「迷い」、原発爆発からはや二年、不安が高まるばかりの中である。その多くの思いは「ゼロ」である。

それは「現状維持」七・八%、「増やす」一・三%に示されている。多くの調査の傾向は「わからない」が多い、しかし東京調査はわずか四・五%にすぎぬ。結果は「原発いらぬ」九〇%弱、「必要」九%を圧倒する。世論は変わり、新たな時代の幕開けへの予感である。

本誌は民主分解政党再編は必至と論じ続けた、維新の橋下君についても蛍のようにお尻がピカピカ光るだけと。首長（県・政令市）は住民（国民）投票で選ばれ、県・市議員は何十分の一でしかない。首長は「絶対」権力者の地位を持つ。米大統領が二つの院を超越した「絶対」権力を持つようなものだ。

石原、橋下は自治体選挙結果が国政に通ずると錯覚している。石原が東京選挙区の比例に名乗り上げたのは、「石原さんは前知事選で二百六十一万票（有効投票の四三%）」をお取りになりました、維新は石原さんの票だけで四人通ります、よろしく！」との橋下のジジ殺し文句と石原の唯我独尊がないまぜになった結果である。

正・反・合がプラスになれば猛烈に伸びる、マイナスになれば地獄への道である。自民は民主のマイナスでプラスに転じるかのようだ、民主にはプラスはなに一つない。プラス要素は民主党首が汚れた水の中「元気元気」であるようなのに、サラブレッドを喧伝（けんでん）される自民総裁が今一つ迫力を欠いていることだ。自民党総裁安倍さんは一九四九年生まれの六十三歳。六十、七十は当たり前、まだ雛（ひよこ）なのに、生彩なし。

勉強会ではいつも「選挙結果どうなる」「これからの政治は」。政党そして候補、さらに選挙協力・連携が決まっていないのに、結果なんて予想できるわけがない。云えるのは今の傾向として保守二党、自民は勝つ、民主は負ける。ただそれだけだ。「三極」を売りとする維新、未来、みんなが激闘する結果は神のみぞ知るである。

# 資本主義の矛盾と危機

— 象徴的なアメリカ大統領選 —

## 一

民主党オバマと共和党ロムニーによる今次アメリカ大統領選は、アメリカだけでなく、ある意味で、国家独占資本主義としての現代資本主義そのものの矛盾と危機の深まりを象徴的に示した選挙であった。

「朝日」社説(二・八)は、こう総括している。

「社会保障を手厚くし、政府主導で景気回復を図る『大きな政府』のオバマ氏か、自由な経済競争を重視する『小さな政府』のロムニー氏か、という理念のぶつかり合っていた。

米国の閉塞状況を打破するのはどちらか。米国民は迷いつつも、社会の連帯に重きを置くオバマ氏の路線の継続を支持したということだろう。」

また、別の解説記事の中でも、こう述べている。

「争点は最後まで経済復興だった。自由競争にゆだねる社会か、それとも格差の是正を重んじるべきか。低成長と財政赤字に悩む先進国共通の問いに、米国民は後者の『大きな政府』路線を選んだ。リーマン・ショックを招いた市場の暴走の記憶が生きていたともいえるだろう。だが、それは決して論争の決着ではない。」

この二つの「理念」の対立構図を「理論」的に表現すれば、大まかにいって、ケインズ理論(主義)か新自由主義かの対立である。

## 二

オバマ・民主党は、大苦戦の末、勝利はしたものの、上院・下院の「ねじれ」のなかで、対立する共和党の協力を得なければ、何事も前へ進められない。

『『小さな政府』を目指す共和党は、税も予算も減らすべきだと考える。景気刺激策の継続も、高所得者への増税も容認できない。一方で『強い米国』を掲げ、国防費の削減には応じない姿勢だ。

一方オバマ氏は、公共工事などの財政出動をまだ続ける考えだ。財源として高所得者への減税打ち切りや増税、国防費削減などを検討している。

さらに難しいのは『財政の崖』(年末の所得税減税の期限切れと、年明けからの歳出の強制削減)を回避すればそれで済む状況ではないことだ。

米政府の債務は国内総生産比で七〇%超と過去最悪の水準にある。与野党が合意して減税の打ち切りや歳出の削減を先送りすれば、景気への悪影響は避けられても、財政は悪化する。

経済の回復を腰折れさせず、財政再建も目指す。日本や欧州同様、米国も極めて狭い道を探らなければならない。(「朝日」11・9)

## 三

本誌でも再三述べておいたとおり、ケインズ主義と新自由主義は、依然として、国家独占資本主義としての現代資本主義の代表的な二大経済政策基調であり、イデオロギーである。

だが、いずれも独占資本による、独占資本のための、独占資本の処方箋である。いずれも、独占資本に最大限の利潤を保障しつつ、それをテコに体制延命をはかる、という階級の本質において何ら変わるところがない。

ただ、その手法に差異があるだけである。経済的側面を除けば、いわば統治面において、一方が懐柔的で、他方がファッショ流といってよいであろう。だが、勤労大衆にとっては、組織された力と抵抗がなければ、いずれにせよ、結局は、窮乏・無権利、政治反動を強いられることに変わりはない。

だが、独占資本にとって、この二つの「理念」と処方箋ともに、とつくに「有効性」を喪失し、賞味期限切れに落ち入っている。恐慌はもちろん、長期の不況、経済低迷からの脱出を目指して、赤字国債を主たる財源とする「公共」投資の拡大など、「大きな政府」を志向すれば、巨額な累積・財政赤字をさらに拡大する。だが他方、財政赤字の縮小を目指して、歳出の大幅削減と増税など、「小さな政府」を志向すれば、長期の不況と経済低迷をいっそう深刻化する。いわば、「一律背反」の悪循環である。「有効性」の喪失は明らかなのだが、今日なお、独占資本は、これに多かれ少なかれ頼る以外に方法をもたない。

#### 四

この苦境から抜け出し、長期不況・低成長からの脱出と財政再建という「先進国共通の問い」に答え、同時実現できる方策、すなわち、ケインズ主義と新自由主義を超える「第三の道」を求めて、ノーベル賞争いを繰り広げている、というのがブルジョア・イデオロギー界の現況である。

かれらには、矛盾と危機の深まり、「閉塞状況」は、グローバル化した巨大な生産力と、主要生産手段の一握りの独占資本による私有、という根本矛盾に起因していることには、思い至らないし、また思い至ろうともしない。そうである限り、かりに「第三の道」なるものが編み出されたとしても、所詮は、弥縫策以上のものではない。

こうして、現代の「先進」資本主義国、すなわち、国家独占資本主義としての現代資本主義（日、米、EU）は、こぞって、出口を見出しえない袋小路、混沌と混乱のなかで、のたうち回っているといっても過言ではない。だが問題は、どれほど矛盾と危機が深まっても、資本主義に自滅や自然死はない、ということである。

（小林 晃）

## 被曝労働者の相談会開催

### ―脱原発社会への労働運動の第一歩―

十一月二十五日、福島県のいわき市で全国一般全国協議会に参加している「ふくし

「被曝労働を考えるネットワーク」などが中心となって「被曝労働を考えるネットワーク」の仲間が主催し東京電力福島第一原発の事故収束に携わる労働者や、除染作業をおこなっている労働者を対象にした労働相談と健康相談が開催された。

当日いわき市には福島現地の両労組の他、全港湾小名浜支部などの小名浜地区労、東京からは東京労働安全センターの仲間、山谷地域で活動している仲間なども応援に参加して、被曝労働から労働者の健康を守るため相談に対応した。また被曝問題に詳しい阪南中央病院から村田三郎副院長にも参加をお願いした。

「被曝労働を考えるネットワーク」は十一月九日に結成された（結成総会の模様は「全労協」十二月一日号に紹介されている）。このネットワークは昨年三月一日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能被害の拡大を防ぎ、原子力の更なる爆発をくい止める収束作業に従事する労働者の健康を労働組合の責務として守るため労働安全センターや無宿労働者救済活動など様々な立場で活動してきた労働組合・市民団体とともに結成された。

現地で働く労働者は東京電力社員に加えて、数倍に上る下請け・孫請け労働者によって担われており、過酷で「命」の危険にもさらされている労働実態が明らかにされた。そうした状況について労働条件改善、健康管理の徹底を東京電力本社に申し入れなども行ってきた。またいわき市に設置され、原発作業労働者の宿舎があるJビレソジなどで労働相談を呼び掛ける活動が行われてきた。

ピンハネされていた国が支払う危険手当の支払を勝ち取る

その活動の中で、ゼネコンが請け負った除染作業に携わる孫請け労働者が、国から支給される危険手当のピンハネ問題も明らかになった。

この危険手当は「除染」作業という被曝の危険性を考慮して、発注者である国・環境省から直接労働者に支払うものとして業者に交付されているにもかかわらず、未払い状態となっていたものである。この問題は労働者がいわき自由労組に加入し、一次下請け会社などとの団体交渉によってようやく解決している。

当日の被曝相談会では村田先生から、「被曝」に関する健康管理について講演も行われた。いわき市内の住民も多く参加し、放射能に汚染された福島の人々が日常的に不安な日々を過ごしている様子がよくわかるものであった。

全労協は脱原発社会の実現のために、脱原発プロジェクトを立ち上げて市民運動の人々とともに「さようなら原発 一〇〇〇万人署名」、また、労働組合として原発労働者の被曝問題や福島第一原発事故による放射能汚染物を取り扱う職場の被曝労働に取り組んできた。まだまだ根本解決にはほど遠い。労働安全の徹底とすべての原発を廃炉にする闘いの強化が求められる。脱原発社会を求める闘いをさらに強めていこう。

（全労協FAX情報、十一月二〇日）

## ◇ 読者からのおたより ◇

『空想から科学』読了、次は？ 労働者の物の見方・考え方をくり返し学習しないと、資本主義的常識にとらいつかっている私は、おかしくなります。『空想から科学へ』が五年間の時間をかけて

終了しました。難解な文章でしたが、仲間といっしょにやれたので、なんとか終えることができました。さて次は：

(新潟・M)

編集部より 私に参加している勉強会でも『空想から科学』読了。原野人さん著『脱原発への確かな道』にとりかかっています。階級的視点はエンゲルスと同じです。

「安酒」 九月二八日(金)付『朝日』の「魂の行き来する道筋を閉ざすな」の村上春樹の訴えも、平和路線で東アジアの文化交流を築いてきた庶民の思いを、領土を巡る「安酒」のがぶ飲み(低次元のナショナリズムの軍事路線)中日対決)で安易に潰すなど述べていた。「安酒」を振る舞って庶民を道連れにする勢力は一言で括れば「パワポリテイクス(改憲、軍拡、核武装論者)」の信奉者で、日米軍事同盟堅持の戦争屋独占資本(タカ派)である。

(茨城・S)

送って 通信No.1131の原野人さんの本を一冊送ってください。代金はただいま送金いたしました。当方相変わらず自然関連のボランティア(小中学校の校庭の杉、駒場野公園の剪定)や「おもちやドクター」などとともに襖・障子、網戸、クロスなどの内装職人として働いております。政治の世界はドタバタちゃばん みんな理念もなくどうすれば「自分が得」だけを考えています。マスコミの記者もみんな「オソマツ君」ばかり。総連大会なかで原発反対の主張をしていたのは今年から二〇年前ですか。昨年総連のOB会がありましたので「みんなに云ったとおりだ」と云ってやりました。

(世田谷・M)

編集部より 原さんの本二刷りが出た！こんな時期でもいい本はやっぱ増刷されますね。お元気で何よりです。私の方は空元気。

(長崎・H)

元氣 いつも元気をいただいています。誌代一年分前納としておくります。

(長崎・H)

編集部より 嬉しいおたより、ありがとうございます。関心のあるテーマなど教えて。「本」お願い 日ごろのご活躍に経緯を表します。誌代一年分送ります。あわせて原野人さんの『確かな脱原発への道』一冊お願いいたします。

(神奈川・T)

編集部より 送金ありがとうございます。

全袋検査 放射能で汚染されたフクシマでは今年度の米(コメ)につき、自家米、クズ米まですべて全袋検査実施中。これがなかなかめんどろでクズ米まで新袋にとか、検査場も日程がなかなか自分の作業日程と合わなくて、農家の負担になっています。こんなに農家は苦労しているのに、原発を再稼働とか新しく工事中のものは作っていくとか、ふざけるなという思いです。(福島・円谷寛) 編集部より 情報ありがとうございます。お書きになったものがあればおくりたいだけだと嬉しい。全国の読者に知っていただきたいですから。

びっくり 今年から第二の仕事も終わり年金生活です。JRの年金の安さにはびっくりです。バイトでもしなければ生活したいへんではないと思います。来年にはまた年金が減になります。たいへんだよー。「通信」はできるだけ取りたいと思っています。(鎌倉市・O)

編集部より たいへんな中、嬉しいおたよりに感謝感激です。よろしくお願い申し上げます。残す お疲れさまです。いやになるばかりの時代、しかし残せるものを残したい。そんな思いです。がんばりましょう。(東京・S)

編集部より 私めはマルクス・エンゲルスの古典と格闘中です。

新商品&価格改定 「新商品の発売予定およびおといねっふ味噌の価格改定のお知らせ」 日ごろより当法人および当法人製品をお引き立ていただき、心より感謝を申し上げます。標記の件についてでありますが、この春より音威子府羊草およびおといねっふ味噌の新商品開発を進めてまいりました。やっとな新商品(食べきりサイズの小型羊草および細粒糀を使用した新たなみそ)の販売の目途が立ち、本年一〇月より別紙のとおり販売を開始しております。商品のパッケージも変え、宣伝、販売に全力投球です。新たな商品の利用をお願い申し上げます。

(NPO法人 ecoおといねっふ)

第二六回中央団結祭り 今年も中央団結まつりが一〇月二八日に、亀戸中央公園で開催された。当日は朝八時、反失業共闘の模擬店の設営から始まり、毎年恒例となった秋鹿農園の朝採りトマトの販売を行った。トマトの袋詰めは一袋五〇〇円(五〜七個)で販売。一〇時開店と同時に好調なスタートを切ったが、一〇時三〇分頃から雨が降り出し、人も昨年より少ないようで苦戦を強いられた。しかし、雨の中傘もささずに呼び込みを行い、一四時〇八分に完売し一本締めを行った。このようなたマト販売と同時に、反失業共闘のテントには入れ代わり立ち代わり多くの仲間が来た。

(反失業千葉県共闘会議)